

## 71 技術開発・普及推進事業

【524（1,090）百万円】

### 対策のポイント

- ・電動漁船などによる二酸化炭素排出量の大幅削減及び漁船の安全性向上のための技術開発を実施します。
- ・水産分野の地球温暖化対策として、温暖化に適応した養殖品種の開発及び藻場・干潟の炭素吸収機能の評価等を実施します。

### <背景/課題>

- ・漁船漁業は、化石燃料に大きく依存するとともに、多くの人命を失う転覆事故等が多発しています。また、我が国周辺の海面水温は過去100年間で世界の海洋全体の2倍強の割合で上昇しており、水産分野における地球温暖化対策が必要です。
- ・これらに対応する技術の開発や開発した技術の漁業現場への普及が緊急の課題となっています。

### 政策目標

大幅な二酸化炭素削減効果のある技術を開発し、当該漁船における10%以上の省エネ・省コストを実現（平成25年度まで）

### <主な内容>

#### 1. 漁船等の省エネルギー化、安全確保を促進する技術の開発

二酸化炭素排出量の大幅削減に資する電動漁船の開発、漁船の安全性向上のための船体改造技術の開発等を行います。

漁船等環境保全・安全推進技術開発事業 312（734）百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体等

#### 2. 水産分野の地球温暖化対策、バイオマス資源の利活用技術の開発

温暖化に適応した養殖品種の開発、藻場・干潟の炭素吸収機能の評価を行います。また、未利用水産資源（海藻）からバイオマス燃料を生産する技術開発を行います。

地球温暖化対策推進費 82（187）百万円  
水産業振興型技術開発事業 46（77）百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体等

#### 3. 技術等の漁業現場への普及

開発した技術等を水産業普及指導員により漁業現場に普及し、沿岸漁業等の生産性の向上、漁家経営の改善等を図ります。

水産業改良普及事業交付金 84（91）百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：地方公共団体

[お問い合わせ先：水産庁研究指導課（03-3502-6773（直））]

# 技術開発・普及推進事業

【平成23年度概算決定額 524百万円】

## 背景

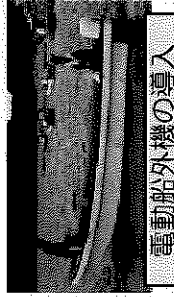
- 漁船漁業は、化石燃料に大きく依存するとともに、多くの人命を失う転覆事故等が多発
- 我が国周辺の海面水温は過去100年間で世界の海洋全体の2倍強の割合で上昇
- これらの課題に対応する技術の漁業現場への普及が不可欠

## 漁船等環境保全・安全推進技術開発事業

312百万円(734百万円)

### 二酸化炭素排出量の大幅削減に資する 電動漁船の開発

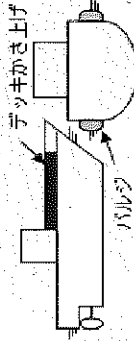
- ① 関連機器における漁船特有の振動、衝撃、騒音、塩害対策等
- ② 電動推進システム導入に適した漁業種類や操作方法の拡大



電動船外機の導入

### 漁船の安全性向上のための船体改造技術の開発

安全性向上のための改造指針を作成



安全性向上のための既存漁船の改造

衛星情報(海面高度)による漁場探索技術の開発

漁船を長期に省エネ・低コストで使用するリニューアル技術の開発

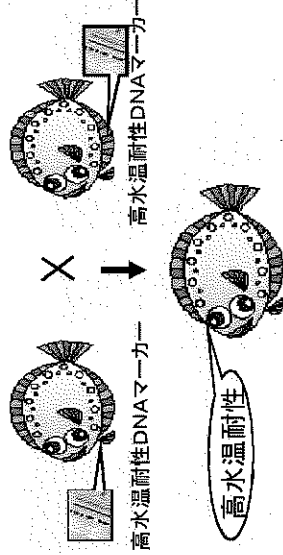
デジタル通信により安全情報等の的確な伝達を可能とする漁業無線システムの開発

安全・環境・労働などの国際基準に適応した次世代型漁船の検討・開発

地球温暖化対策推進費 82百万円(187百万円)

水産バイオマス 46百万円(77百万円)

温暖化に適応した養殖品種の開発  
(DNAマーカー等を活用した選抜育種技術)



短期間で効率的に  
優良な形質を有す  
る養殖品種を開発

藻場・干潟の炭素吸収機能の評価

海藻からのバイオマス燃料の生産やヒトデ等から有用物質を抽出する技術の開発

## 水産業改良普及事業交付金

84百万円(91百万円)

これらの技術開発成果を水産業普及指導員により漁業現場に普及